

国際開発研究・教育探訪（2）

わが国の大学・研究機関の革新的な研究と教育の最前線の動向を読者に紹介するシリーズの第二回として、今回は（独立行政法人）国際協力機構の研究所を訪問し、その研究の概要とその中で特に、他の研究所とは異なった時代のニーズを追求している研究プロジェクトを紹介する。本稿は、編者が JICA 研究所を訪問し、北野副所長とスタッフの説明をお聞きした上で、国際開発研究の最前線の趣旨に合致した 2 つの研究プロジェクトを選択した上で、北野副所長に記述していただいた。

研究機関：JICA 研究所

研究プロジェクト名：

- 1) 「キャパシティ・ディベロップメント（CD）及び南南協力研究」
- 2) 「開発協力戦略の国際比較研究」

研究責任者：

- 1) 細野 昭雄 研究所長
- 2) 北野 尚宏 研究所副所長

研究期間：

- 1) 2010 年 4 月より研究実施中
- 2) 2012 年 11 月より研究実施中

面談者：北野尚宏副所長、島田剛企画課長、相川明子リサーチオフィサー

文責：北野尚宏

JICA 研究所とは

我が国の開発援助において主に技術協力を担っていた JICA（独立行政法人国際協力機構）と、資金協力を担っていた JBIC（国際協力銀行）の海外経済協力部門が政府の機構改革の一環として統合され、2008 年 10 月 1 日をもって新生 JICA が発足した。その際、研究機能を強化するため、それぞれの組織が有していた研究部門を統合し、JICA 研究所が設立された。

研究活動の基本方針と重点研究領域

国際社会は、貧困や武力紛争、環境破壊など、開発途上国が抱えるさまざまな問題に取り組んできた。しかし、いずれの課題も、いまだに根本的な解決には至っていない。JICA 研究所は、こうした問題の解決につながる価値ある研究を推進するために、4 つの重点研究領域を定めている。

■ 重点研究領域

1. 平和と開発

武力紛争の予防と管理、紛争後の平和構築を迅速かつ有効に進める方法を探るため

に、過去の経験を比較分析している。現在、「紛争後の国家建設における土地・不動産問題」、などの研究を実施している。

2. 成長と貧困削減

日本と東アジア諸国は、国際社会から成長を実現し貧困を克服した成功例と評価されている。そうした事例を人間・国家・市場・社会という複合的視点から見つめ、アフリカ諸国の経済発展との比較分析を行いる。現在は「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析」、「ケニア農村部における天候リスク対応策の実証研究」などを実施中。

3. 環境と開発／気候変動

地域、地球規模の環境破壊は、開発途上国の人々の安全保障を脅かす大きな要因となっている。自然科学分野の知見、援助現場での経験やデータを踏まえ、環境保全策の推進方法や気候変動による環境変化への適応策の策定を進めている。現在は「JICA 事業による温室効果ガス削減効果に関する研究」などを実施中。

4. 援助戦略

人々、組織、社会といった多層にわたる能力の向上を目指す「キャパシティ・ディベロップメント」のアプローチや、「人間の安全保障」「すべての人々が恩恵を受けるダイナミックな開発」の理念などに基づく援助のあり方を、日本の経験と知見を生かしながら研究している。現在は次節に紹介する「キャパシティ・ディベロップメント（CD）及び南南協力研究」、「開発協力戦略の国際比較研究」や「青年海外協力隊の学際的研究」などを実施中。

JICA 研究所ウェブサイト：<http://jica-ri.jica.go.jp/ja/index.html>



ワーキング・ペーパー及びポリシー・ブリーフについては、ホームページからダウンロードできるようになっており、活用が期待されている。

具体的な研究について

ここでは、「キャパシティ・ディベロップメント（CD）及び南南協力研究」と「開発協力戦略の国際比較研究」について、ご紹介したい。

事例1：キャパシティ・ディベロップメント（CD）及び南南協力研究

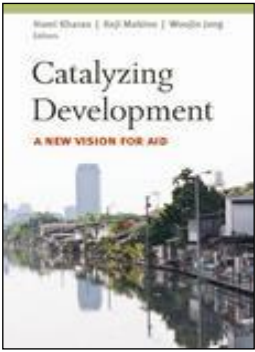
人、組織、社会、さらには制度を包含した現在のキャパシティ・ディベロップメント（CD）の概念は、2000年頃から援助関係者において広く共有されている。JICAにおいてもこれまで概念整理や事例分析を実施してきた。しかし、主に援助実務の立場からの考察にとどまっており、経済学（新制度学派経済学など）、政治学、経営学などの関係学問分野の蓄積を踏まえたものとなっていない。このような問題意識を踏まえて、本研究では、過去のCDに関する研究レビューをもとに、関係学問分野の分析枠組みのCDへの適用可能性を検討、さらに、CD事例の比較分析を行うといった研究活動を進めている。

本研究ではこれまでに、2011年6月に出版された、JICA、韓国国際協力団（KOICA）、米国ブルッキングス研究所開発センター（Brookings Institution, Wolfensohn Center for Development）の3者による共同研究の成果である書籍「Catalyzing Development: A New Vision for Aid」の第8章にて成果を発表し、同年11月韓国釜山にて開催された第4回援助効果向上に関するハイレベル会合（HLF-4）におけるプレイベントやパラレルセッションにてJICAの南南協力・三角協力に関する中間成果を発表した。2012年11月にオーストリア・ウィーンにて開催された「2012年国連南南協力エキスポ」では、JICAの南南・三角協力の事例分析をまとめたカンファレンス・ボリュームを配布しつつ、ハイレベル実務者会合や南南・三角協力ソリューションフォーラム等にて、研究成果に基づく政策提言や事例発表を行った。

今後も南南・三角協力に関わる多くの国際会議が予定されているなど、持続的な開発成果発現へ向けた、効果的な開発協力アプローチとしての南南・三角協力に対する国際的な注目は一層高まっていくことが予想される。研究所は、関連する学術分野の分析視点を活用しながら、この国際的な関心の高い南南・三角協力の事例分析を継続していく計画である。

研究手法

JICA事業の複数国でのCD事例を取り上げ、学際的にケーススタディを行う。ケーススタディについては個別事例の研究と事例比較研究を組み合わせる。

	Catalyzing Development: A New Vision for Aid 編者：Homi Kharas、牧野耕司、Woojin Jung 発売日：2011 年 6 月 出版社：Brookings Institution Press 言語：英語 ページ数：305 ページ ISBN コード：978-0-8157-2133-8
	ニュース&トピック ● 釜山ハイレベル会合が援助の転換点に http://jica-ri.jica.go.jp/ja/topic/busan_high-level_forum_marked_a_turning_point_of_aid_industry.html ● 国連南南協力エキスポ 2012 で 各国政府・国際機関関係者に JICA の経験を発信 http://jica-ri.jica.go.jp/ja/topic/post_34.html （左は同エキスポにて JICA 研究所が配布したカンファレンス・ボリューム）

事例 2：開発協力戦略の国際比較研究：G20 新興国を中心に

新興国の台頭は世界の経済やガバナンスづくりへの影響のみならず、開発援助の世界においても、中国、インド、ブラジル等、DAC に加盟をしていない G20 新興国等による援助の増大が注目されている。また、新興国による援助の実態およびその効果をめぐっては、実務上および学問上も様々な議論の対象となっている。本研究では、新興国による開発協力の多様な実態、従来の開発協力との差異を把握し、その差異の原因を特定するとともに、途上国に与える影響を分析することで、援助供与国としての新興国が直面する制約条件や優位性を知るとともに、新興国を含めた開発援助コミュニティにおける日本の相対的な立ち位置を特定し、そして、今後の開発協力のあるべき方向性への示唆を得ることを最終的な目的としている。

研究手法

新興国 9 か国（中国、韓国、インドネシア、タイ、インド、トルコ、南アフリカ、ブラジル、メキシコ）および参照基準としての日本・DAC ドナー国の比較分析を行うことを予定している。

これまでの関連する JICA 研究所ワーキング・ペーパー

JICA-RI Working Paper

● No. 2

How Do “Emerging” Donors Differ from “Traditional” Donors?

—An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia—

佐藤仁、志賀裕朗、小林誉明、近藤久洋

2010 年 3 月 刊行

http://jica-ri.jica.go.jp/ja/publication/workingpaper/how_do_emerging_donors_differ_from_traditional_donors.html

● No. 21

Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia’s “Emerging Donors”

佐藤仁、志賀裕朗、小林誉明、近藤久洋

2010 年 10 月 刊行

http://jica-ri.jica.go.jp/ja/publication/workingpaper/diversity_and_transformation_of_aid_patterns_in_asias_emerging_donors.html

今後に向けて

JICA 研究所としては、こうした研究を通じ、開発援助機関の研究所である比較優位を最大限に活かし、研究で得られた結果を随時実務にフィードバックし、また JICA の国際ネットワークを活かして研究成果を日本および国連、世銀等の援助関係者へも発信することで開発協力の新たな潮流づくりへ貢献したいと考えている。

以上

編者の寸評

JICA 研究所は、設立後 4 年を経て、研究成果も多くなっている。その研究には以下のような特徴がある。

1. 「平和と開発」、「成長と貧困削減」、「環境と開発/気候変動」および「援助戦略」という 4 つの主要な課題を重点として絞って研究を行っている。研究により、国際開発の潮流に貢献し、リードすることも重要であるが、同時に援助機関自身の経験とノウハウを概念化、理論化して蓄積し、それらを職員に効果的にフィードバックする努力も重要である。研究が組織の実務とかけ離れないためにも、両者のバランスが重要と思われる。
2. 外部からの研究員を積極的に受け入れて、国内外に研究者の人的ネットワークを構築しようとしているので、将来的には国内外の研究者ネットワークが構築されよう。その場合、研究所の核となる優秀な主任研究員クラスの層の厚さが鍵となるだろう。
3. 国内、国外のトップクラスの研究機関との共同研究に力を入れ、国際的水準の研究の推進を目指しているため、その成果は英語で世界に発信して認知され易くなっている。Working Paper、書籍、ジャーナル等の発行も増えてきている。研究成

果の発信を強化するためには、セミナーやシンポジウムを国内、国外でより多く開催していくことが効果的であろう。

4. 今回、事例として取り上げられた「キャパシテイ・デイベロップメントおよび南南協力研究」と「開発協力戦略の国際比較研究：G20 新興国を中心に」は、援助機関としての JICA が自身の活動を進める上で直面する課題の研究である。増大する新興国の南南協力のダイナミズムは、伝統的なドナーの政府開発援助の役割を再考させるものである。10 年後の援助地図は現在とは、大きく異なっているものと予想されるので、研究成果は、日本のODAの今後の在り方について、多くの示唆を与えるべきであろう。